

## 新たな基本計画が閣議決定

### 多様な農業者に対する支援拡充等が課題

4月11日、新たな「食料・農業・農村基本計画」が閣議決定された。昨年8月施行の改正食料・農業・農村基本法に定める理念の実現に向けて、中長期的な施策や目標を定めており、策定期間である5年間の取り組みで食料安全保障の確立を図る。

今回の計画では国内の食料安全保障の状況をより多様な視点で評価するため、食料自給率を細分化したほか、食料自給力の確保に関する目標値も設定し、30ほどの目標と90ほどのKPI(重要業績評価指標)を設定した。また、目標は、政府が少なくとも年1回、達成状況の調査・公表を行い、検証と改善を繰り返すことで基本法の理念実現のより一層の推進を図る。

計画の「講すべき施策」については、①我が国の食料供給、②輸出の促進、③国民一人一人の食料安全保障・持続的な食料システム、④環境と調和のとれた食料システムの確立・多機能の発揮、⑤農村の振興、⑥国民理解の醸成、⑦自然災害への対応の項目に分けて整理。①我が国の食料供給では、地域計画に基づく担い手への農地の集積・集約化、親元就農・雇用の旨等が記載されている。

用就農の促進による49歳以下の担い手確保などが盛り込まれて

いる。

### 農業会議、パブコメで意見提出

農業会議は、本計画の策定に向け、国が2月に行つたパブリックコメントに対し、2月19日に開催の理事会で審議し、4項目について意見を提出。多様な農業者に対する支援策の拡充や、地域計画の実現に向けた推進体制の強化、都市農業振興基本法に基づく市町村の地方計画の策定推進などを盛り込んだ。(当会議が提出した意見の関連項目の記載については下表の通り)。

このほか、都市農業の振興に係る内容として、都市農地の有効活用を一層図る観点から、生産緑地の追加指定や都市農地の貸借の円滑化に関する法律による貸借を推進する体制整備をす

(沼田)

農業会議より提出した意見	基本計画内の記載
(1) 多様な農業者に対する支援策の拡充	【我が国の食料供給－サステナブルな農業構造への転換に向けた具体的取組】
・副業的に農業を営む小規模な兼業農家や定年帰農農家など多様な農業者が農地を保全するための支援策の拡充が必要 ・定年帰農者に対する生産技術の習得の支援や、年齢制限のある新規就農者への交付金の要件緩和など、地域で農地を守るために必要な取り組みを支援すること	・規模の大小や経営形態にかかわらず、農業で生計を立てる担い手の育成・確保を推進 ・農業を副業的に営む経営体など多様な農業者が農地の保全・管理に一定の役割を果たしながら、地域において自立的・持続的に農業生産が行われるようにし、農地の保全や集落機能の維持を推進
(2) 地域計画の実現に向けた推進体制の強化	【我が国の食料供給－サステナブルな農業構造への転換に向けた具体的取組】
・地域計画を実現し、地域の農地利用を進めるためには、地域の農家組織とも連携した推進体制の構築が不可欠 ・都道府県段階における関係機関・団体が伴走支援を行える体制整備、地域での話し合いを継続させるための各市町村・農業委員会等の取組を支援する予算を措置すること	・国は地方機関と連携し、市町村における地域計画の継続的なブラッシュアップや実現に向けた取組を支援 ・農委及び農ネットワーク機構、農地中間管理機構、農協、土地改良区等の関係機関に加え、地域のその他の団体・関係者も一体で地域計画の実現に向けた取組を支援
(3) 都市農業振興基本法に基づく地方計画の策定推進について	【農村の振興－都市農業の振興】
・市街化区域外では、地域計画が策定されている一方、市街化区域では都市農業振興基本法に基づく地方計画の未作成市町村が多い ・地域計画と併せて市街化区域との一体的な農業振興が図られるよう、同法に基づく国の計画を見直し、市町村の地方計画の策定について範を示すこと	・都市農業の有する多様な機能を適切かつ十分に発揮するため、地方公共団体による都市農業の振興に関する計画の策定を推進 ・マルシェや体験イベントの開催等の交流促進、農地の防災機能の強化、専門家等の派遣及び相談会の実施等の取組について支援
(4) 国産農産物の購入に向けた消費者理解の醸成	【国民一人一人の食料安全保障・持続的な食料システム－合理的な価格形成】
・今後、コスト上昇に見合った価格改定が行われても、消費者が継続して国産農産物を購入するには消費者の理解が不可欠 ・国が先頭となり、消費者理解を深める啓発活動や情報発信を充実させ、消費者が積極的に国産農産物を選択・購入するように意識を醸成すること	・コストの見える化や高騰の背景、生産等の現場の実情等を情報発信し、消費者等の理解醸成を図る
	【国民理解の醸成－食育の推進】
	・生産者と消費者との結び付き強化、国産農産物の消費拡大、環境への負荷の低減等に寄与する地産地消について情報を発信